

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	7,996,817	8,539,788	16,415,428
経常利益 (千円)	55,175	286,407	86,958
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	72,470	145,433	628,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,384	159,249	648,694
純資産額 (千円)	4,577,064	4,021,739	3,898,015
総資産額 (千円)	19,313,183	18,427,775	17,855,069
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (円)	15.30	30.70	132.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		30.62	
自己資本比率 (%)	22.5	20.9	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,640	532,762	727,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,228	130,397	468,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,282	404,258	362,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,681,020	2,660,880	1,854,361

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.16	20.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期及び第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、労働力不足の深刻化や中国経済の減速及び米中の貿易摩擦等による日本経済への影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業及び倉庫事業においてアウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業、トランクルーム事業での取引高が堅調に推移したことに加え、乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数の増加と車検・メンテナンス等のサービス部門の取扱いも増加したことなどにより、8,539百万円（対前年同四半期比106.8%）となりました。利益面におきましては、増収効果とアグリ事業及び採石事業の再構築による損失負担が減少したことなどにより、営業利益は269百万円（対前年同四半期比357.6%）、経常利益は286百万円（対前年同四半期比519.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び自動車関連貨物等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は2,710百万円（対前年同四半期比105.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、28百万円（対前年同四半期比207.8%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、情報管理サービス及び化学製品等の取扱高が増加したことなどにより、営業収益は1,509百万円（対前年同四半期比113.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、334百万円（対前年同四半期比122.8%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、車検・メンテナンス等のサービス部門の取扱いも増加したことにより、営業収益は4,031百万円（対前年同四半期比105.7%）となりました。営業利益は、人件費等の増加により、103百万円（対前年同四半期比87.0%）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量の増加により、営業収益は152百万円（対前年同四半期比103.1%）となりました。営業利益は、58百万円（対前年同四半期比129.7%）となりました。

#### アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品の店舗販売及びインターネット販売が増加したことにより、営業収益は34百万円（対前年同四半期比134.2%）となりました。営業損益は、固定費等を吸収できる収益の確保までは至らず30百万円の損失（前年同期は91百万円の損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が減少しましたが、採石事業において在庫製品（碎石）の一部売却などにより、営業収益は177百万円（対前年同四半期比103.8%）となりました。営業損益は、採石事業の再構築による損失負担が減少しましたが、10百万円の損失（前年同期は85百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、18,427百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、5,429百万円となりました。これは、現金及び預金が806百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、12,998百万円となりました。これは、投資その他の資産が465百万円増加したことなどによります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、14,406百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、6,680百万円となりました。これは、短期借入金が41百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、7,725百万円となりました。これは、長期借入金が510百万円増加したことなどによります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、4,021百万円となりました。これは、利益剰余金が109百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,660百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ20百万円(0.8%)減少いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は532百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ180百万円増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が214百万円増加したことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は130百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ189百万円減少しました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出が124百万円減少したことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は404百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ285百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が157百万円減少したものの、長期借入金の返済による支出が201百万円増加し、長期借入れによる収入が164百万円減少したことなどによります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
久保田 純 子	宮城県名取市	864	18.25
(株)日立物流	東京都中央区京橋2丁目9番2号	500	10.56
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	9.38
ニッコンホールディングス(株)	東京都中央区明石町6番17号	422	8.91
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目 4番19-1201号	200	4.22
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	3.12
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	123	2.60
久保田 賢 二	宮城県仙台市青葉区	121	2.56
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	70	1.48
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	64	1.35
計		2,956	62.42

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,736,200	47,362	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		47,362	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,400		914,400	16.18
計		914,400		914,400	16.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,879,361	2,685,880
受取手形及び営業未収入金	1 1,784,874	1,855,111
商品	781,839	604,793
貯蔵品	13,498	17,159
その他	1,122,133	462,101
貸倒引当金	293,788	195,386
流動資産合計	5,287,918	5,429,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,070,335	3,018,945
機械装置及び運搬具(純額)	2,042,510	2,024,669
土地	5,006,316	5,033,077
建設仮勘定	382,777	430,540
その他(純額)	355,637	319,210
有形固定資産合計	10,857,576	10,826,443
無形固定資産	53,206	49,781
投資その他の資産		
その他	2,073,017	2,667,188
貸倒引当金	416,650	545,297
投資その他の資産合計	1,656,367	2,121,890
固定資産合計	12,567,150	12,998,115
資産合計	17,855,069	18,427,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 1,664,986	1,625,429
短期借入金	1,215,000	1,173,500
1年内返済予定の長期借入金	2,315,908	2,412,382
リース債務	184,075	196,541
未払法人税等	96,330	99,322
賞与引当金	77,360	110,850
役員賞与引当金	14,000	-
その他	1,174,835	1,062,435
流動負債合計	6,742,495	6,680,461
固定負債		
長期借入金	5,903,764	6,413,827
リース債務	610,369	634,089
役員退職慰労引当金	169,372	166,030
退職給付に係る負債	216,098	224,619
資産除去債務	40,876	41,141
その他	274,077	245,866
固定負債合計	7,214,558	7,725,574
負債合計	13,957,054	14,406,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,183,059	1,183,059
利益剰余金	1,884,508	1,994,416
自己株式	603,694	603,694
株主資本合計	3,726,609	3,836,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	5,938
為替換算調整勘定	4,116	5,090
退職給付に係る調整累計額	2,633	3,142
その他の包括利益累計額合計	474	7,886
新株予約権	22,733	22,733
非支配株主持分	148,197	154,601
純資産合計	3,898,015	4,021,739
負債純資産合計	17,855,069	18,427,775

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	7,996,817	8,539,788
営業原価	6,896,593	7,240,064
営業総利益	1,100,223	1,299,724
販売費及び一般管理費	1 1,024,887	1 1,030,312
営業利益	75,336	269,412
営業外収益		
受取利息	10,181	8,378
受取配当金	4,777	5,788
受取保険金	197	32,594
為替差益	6,608	-
投資有価証券売却益	-	1,048
持分法による投資利益	795	-
その他	9,360	17,928
営業外収益合計	31,920	65,738
営業外費用		
支払利息	39,226	35,598
貸倒引当金繰入額	10,000	-
持分法による投資損失	-	1,844
為替差損	-	2,078
その他	2,855	9,221
営業外費用合計	52,081	48,743
経常利益	55,175	286,407
特別利益		
固定資産売却益	12,129	1,575
出資金売却益	20,341	-
権利譲渡益	2 26,362	-
その他	11,231	-
特別利益合計	70,065	1,575
特別損失		
固定資産売却損	-	7,638
固定資産除却損	13,041	2,383
貸倒引当金繰入額	74,959	23,674
投資有価証券評価損	40	-
出資金評価損	-	3,000
特別損失合計	88,040	36,696
税金等調整前四半期純利益	37,200	251,286
法人税、住民税及び事業税	84,854	83,470
法人税等調整額	8,957	15,978
法人税等合計	93,811	99,448
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,611	151,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,859	6,404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	72,470	145,433

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,611	151,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	6,947
為替換算調整勘定	587	1,973
退職給付に係る調整額	577	509
持分法適用会社に対する持分相当額	1,282	1,000
その他の包括利益合計	1,773	7,411
四半期包括利益	58,384	159,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,244	152,844
非支配株主に係る四半期包括利益	15,859	6,404

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,200	251,286
減価償却費	344,615	336,386
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,407	1,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,925	3,342
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	33,490
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	14,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	115,758	30,245
受取利息及び受取配当金	14,958	14,166
支払利息	39,226	35,598
受取保険金	197	563
投資有価証券売却損益(は益)		1,048
有形固定資産除売却損益(は益)	911	8,446
保険解約返戻金		32,030
持分法による投資損益(は益)	795	1,844
出資金評価損		3,000
出資金売却益	20,341	
権利譲渡益	26,362	
売上債権の増減額(は増加)	128,253	206,594
営業貸付金の増減額(は増加)	870	974
たな卸資産の増減額(は増加)	88,061	158,747
仕入債務の増減額(は減少)	47,228	39,556
未払消費税等の増減額(は減少)	2,996	7,669
その他	7,921	19,949
小計	446,562	559,659
利息及び配当金の受取額	19,281	12,868
利息の支払額	38,632	39,535
保険金の受取額	197	563
法人税等の支払額	74,767	87,190
法人税等の還付額		86,397
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,640</b>	<b>532,762</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	246,839	122,256
有形固定資産の売却による収入	10,244	7,012
無形固定資産の取得による支出	2,065	1,462
投資有価証券の取得による支出	53,525	13,359
投資有価証券の売却による収入		10,028
貸付けによる支出	188,496	140,493
貸付金の回収による収入	104,180	78,134
関係会社株式の取得による支出	3,800	
関係会社出資金の払込による支出	15,500	
出資金の払込による支出		16,000
出資金の売却による収入	65,527	
権利譲渡による収入	10,044	
保険積立金の解約による収入		65,215
その他		2,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,228</b>	<b>130,397</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	472,000	405,500
短期借入金の返済による支出	604,000	447,000
長期借入れによる収入	2,114,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,142,018	1,343,463
設備関係割賦債務の返済による支出	125,094	125,253
非支配株主からの払込みによる収入	9,920	
配当金の支払額	35,524	35,524
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,282	404,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,621	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	725,316	806,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,703	1,854,361
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,681,020	1 2,660,880

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権・債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	10,824千円	
電子記録債権	1,241千円	
電子記録債務	4,983千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	97,591千円	103,586千円
給与・手当	296,264千円	314,317千円
貸倒引当金繰入額	31,120千円	6,500千円
賞与引当金繰入額	33,010千円	40,173千円
退職給付費用	12,176千円	16,425千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,033千円	8,637千円
減価償却費	82,400千円	74,440千円

- 2 権利譲渡益は、当社が保有する太陽光発電事業の権利のうち、1カ所の権利を譲渡したことによる譲渡益であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,716,020千円 35,000千円	2,685,880千円 25,000千円
現金及び現金同等物	2,681,020千円	2,660,880千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	2,576,372	1,299,993	3,810,745	148,355	26,030	135,321	7,996,817		7,996,817
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,909	34,182	3,539		26	35,457	75,114	75,114	
計	2,578,281	1,334,175	3,814,285	148,355	26,057	170,778	8,071,932	75,114	7,996,817
セグメント利益 又は損失( )	13,951	272,324	118,440	44,772	91,036	85,920	272,531	197,194	75,336

(注) 1 セグメント利益の調整額 197,194千円は、セグメント間取引消去22,756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,950千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	2,707,041	1,475,102	4,029,112	152,991	33,802	141,737	8,539,788		8,539,788
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,855	34,196	2,320		1,153	35,615	77,141	77,141	
計	2,710,896	1,509,299	4,031,433	152,991	34,955	177,352	8,616,929	77,141	8,539,788
セグメント利益 又は損失( )	28,984	334,401	103,090	58,085	30,594	10,782	483,185	213,772	269,412

(注) 1 セグメント利益の調整額 213,772千円は、セグメント間取引消去10,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,878千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	15円30銭	30円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	72,470	145,433
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	72,470	145,433
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		30円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		12,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第61期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。